



令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年2月5日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4491 URL https://www.cmknet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 経営企画室担 (氏名) 吉田 徹 TEL 06 (4395) 1000
 当・管理部担当・技術統括部担当
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	4,517	0.2	236	9.1	245	7.7	168	25.1
2年3月期第3四半期	4,508	—	216	—	227	—	134	—

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 259百万円 (88.3%) 2年3月期第3四半期 137百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	165.81	164.21
2年3月期第3四半期	175.47	—

- (注) 1. 当社は平成31年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和2年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 令和2年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、令和元年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。令和2年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
3年3月期第3四半期	3,438		2,193		63.8	
2年3月期	3,367		1,974		58.6	

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 2,193百万円 2年3月期 1,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
3年3月期	—	0.00	—		
3年3月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,379	3.8	261	△20.1	265	△19.9	183	△15.4	181.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期3Q	1,014,500株	2年3月期	1,014,500株
② 期末自己株式数	3年3月期3Q	31株	2年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期3Q	1,014,490株	2年3月期3Q	766,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期に亘っており、政府の各種政策で経済活動の再開が段階的に進められている中、一部の企業で収益の改善傾向が見られるものの、設備投資は引き続き弱含みで推移いたしました。また、世界経済におきましても、各国が各種政策に取り組むも新型コロナウイルス感染症拡大は収束しておらず、予断を許さない状況は継続しております。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による企業収益への影響は継続しており、IT投資の一部に投資規模の縮小や実施の先送りが見られるなど、投資内容により選別される傾向がありました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策として新たな労働環境（リモートワークの導入やクラウド環境の構築）の整備を進める企業が増加し、ビジネスモデルや業界構造を変化させる新たなデジタル化に注目が集まるなどにより、IT投資への需要は引き続き堅調に推移するものと予想されております。

このような状況の下、当社グループは、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との連携深化及び安定的なサービス提供、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図ってまいりました。また、顧客のニーズに対応して各種情報システムの構築技術の蓄積と業務知識の集積を行い、業容の拡大とともに、小規模から大規模に至る顧客の戦略的システム構築を数多く手掛けてまいりました。結果としましては、このコロナ禍においても堅調な売上高に占めるストックビジネスの売上高が5割超であり、景気の好不況に左右されない安定収益基盤を構築できております。当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークの実施、国内外出張・会議・研修のリモート対応や顧客との開発スケジュールの見直しなどの対策を講じながら事業を継続しております。今後も安定した収益が見込める組織作りを目指し、人材の育成と充実に注力しつつ、事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、高収益案件に注力した開発体制の確立、エンドユーザーとの取引拡大に向けた営業体制の強化、ビジネスパートナーとの協業体制の構築に努めました。また、令和2年6月に開設いたしました首都圏第二の事業拠点であります東京開発センターでの開発事業は堅調に推移しております。以上の取り組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において特定の業種に偏ることなく、設計、構築に力を入れ、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等のサービスを提供し、AWSを中心としたクラウド技術にも注力いたしました。また、経営資源を計画的にサーバー設計及びミドルウェア設計等の利益率の高い上流工程に集中させたこと及び単金改善などの収益性向上施策が功を奏したことにより、一人当たりの生産性が向上いたしました。加えて、インフラソリューションサービスの拡大を企図し、顧客の情報システム部門の立ち上げ支援及びセキュリティ強化支援等のコンサルティングも積極的に進めてまいりました。以上の取り組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP商品群においては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business ByDesign及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開しております。SAP社の旧ERP製品の保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要が追い風となるところでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大型案件などで受注規模の縮小が生じたため、低調に推移いたしました。当社グループでは、市場の変化に合わせたERPソリューションサービスの再構築のため、体制を見直し経営資源を集約することで、当該事業の収益安定化に向けた改善を進めてまいります。加えて、令和2年11月より、グローバル展開する顧客からの受託を企図した英語対応可能なネイティブスピーカーを配置した海外向けBPO業務を開始し、業務の拡大に努めております。連結子会社のノックス株式会社につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により「巣ごもり需要」が高まり、ECを日常的に利用する人が増加したことから、自社パッケージ製品であるECサイト関連システムなどの販売を積極的に進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,517,634千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は236,773千円（同9.1%増）、経常利益は245,069千円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168,210千円（同25.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は3,438,363千円となり、前連結会計年度末に比べ70,735千円増加(前期比2.1%増)いたしました。主な要因は、売掛金80,178千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産72,181千円の減少がありましたが、仕掛品86,472千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券124,265千円が増加したことによるものであります。

負債は1,245,027千円となり前連結会計年度末に比べ148,131千円減少(同10.6%減)いたしました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる預り金127,300千円、退職給付に係る負債27,152千円の増加がありましたが、買掛金22,839千円、未払法人税等98,542千円、賞与引当金104,691千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税41,128千円が減少したことによるものであります。

純資産は2,193,336千円となり前連結会計年度末に比べ218,866千円増加(同11.1%増)いたしました。主な要因は、配当金40,580千円の支払いを行った一方、その他有価証券評価差額金85,713千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益168,210千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年5月11日の「令和2年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,173	2,095,188
売掛金	771,518	691,340
商品	144	3,871
仕掛品	3,132	89,605
その他	71,437	74,593
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	2,936,374	2,954,570
固定資産		
有形固定資産	25,087	30,884
無形固定資産	8,083	6,947
投資その他の資産		
投資その他の資産	411,912	459,792
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	398,082	445,962
固定資産合計	431,254	483,793
資産合計	3,367,628	3,438,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,593	157,753
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	98,696	153
賞与引当金	126,728	22,036
その他	383,836	434,296
流動負債合計	889,854	714,240
固定負債		
退職給付に係る負債	362,504	389,656
その他	140,800	141,130
固定負債合計	503,304	530,787
負債合計	1,393,158	1,245,027

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,097	401,097
資本剰余金	351,097	351,097
利益剰余金	1,175,452	1,303,082
自己株式	—	△103
株主資本合計	1,927,647	2,055,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,001	160,714
退職給付に係る調整累計額	△28,178	△22,552
その他の包括利益累計額合計	46,822	138,161
純資産合計	1,974,469	2,193,336
負債純資産合計	3,367,628	3,438,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	4,508,072	4,517,634
売上原価	3,521,048	3,526,701
売上総利益	987,024	990,932
販売費及び一般管理費	770,075	754,159
営業利益	216,948	236,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,346	1,763
受取保険金	7,785	—
助成金収入	2,263	6,399
その他	311	396
営業外収益合計	11,707	8,559
営業外費用		
支払利息	465	158
株式交付費	405	—
支払保証料	252	105
その他	20	—
営業外費用合計	1,142	263
経常利益	227,513	245,069
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	1,997
特別利益合計	—	1,999
税金等調整前四半期純利益	227,513	247,068
法人税、住民税及び事業税	57,964	47,111
法人税等調整額	35,055	31,747
法人税等合計	93,020	78,858
四半期純利益	134,492	168,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,492	168,210

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益	134,492	168,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	85,713
退職給付に係る調整額	3,573	5,625
その他の包括利益合計	3,334	91,339
四半期包括利益	137,827	259,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,827	259,549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。